

平成 27 年 さいたま市 議会  
2 月 定 例 会

補 正 予 算 議 案 の 概 要  
( 追 加 提 出 そ の 2 )

- ・ 議案第 93 号 平成 26 年度さいたま市一般会計補正予算 (第 10 号)
- ・ 議案第 94 号 平成 26 年度さいたま市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 4 号)
- ・ 議案第 95 号 平成 26 年度さいたま市下水道事業会計補正予算 (第 4 号)



# 1 補正予算の特徴

## 1 地域経済の活性化

- (1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用した経済対策として、多子世帯にも配慮したプレミアム付商品券事業の支援等を行います。
- ・子育て支援推進事業(子育て支援課)(15,604千円)(P10)
  - ・商店街振興事業(1,200,000千円)(P14)
- (2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した、地方版総合戦略を推進します。
- ①都市間を結ぶ交流事業の実施
- ・中小企業支援事業(30,000千円)(P13)  
新幹線沿線東日本自治体による首長フォーラムを「鉄道のまち」さいたま市で開催します。また、沿線自治体と連携したにぎわい創出イベントを開催します。
  - ・観光推進対策事業(20,000千円)(P15)  
訪日外国人が市内で快適に滞在できる環境をつくります。
- ②若い世代のアシスト・自転車のまちの推進
- ・交通政策事業(40,000千円)(P15)  
子育て世代の自転車利用を支援し、「自転車のまちづくり」を推進します。
  - ・雇用対策推進事業(20,000千円)(P12)  
若年者の安定就労を支援することで、若年層の経済力アップを図ります。
- ③市場創出による産業振興
- ・新産業育成支援事業(24,500千円)(P14)  
大学等のノウハウを活用し、医療ものづくりの人材強化を推進します。
  - ・中小企業支援事業(30,000千円)(P13)(再掲)  
市内産ヨーロッパ野菜の販路開拓等を支援します。
  - ・次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業(7,500千円)(P11)
  - ・環境技術産業推進事業(5,000千円)(P13)  
先進技術の導入により環境未来都市を実現します。
- ④(仮称)さいたま市総合戦略の策定
- ・企画調整事務事業外3事業(18,478千円)(P9)
- (3) その他国の補正に伴う経済対策を実施します。
- ・社会福祉協議会等運営補助事業(159,943千円)(P10)
  - ・農業政策推進事業(1,500千円)(P12)
  - ・武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業(302,025千円)(P16)
  - ・下水道施設老朽化対策事業(119,000千円)(P18)

## 2 補正予算の概要

### (1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		458,650,901	2,469,204	461,120,105
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	118,545,146	624,654	119,169,800
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,585,143		19,585,143
	介 護 保 険 事 業	73,439,771		73,439,771
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	67,773		67,773
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	425,676		425,676
	用 地 先 行 取 得 事 業	934,000		934,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,826,697		1,826,697
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	17,000		17,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,677,637		1,677,637
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,873,355		1,873,355
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	664,000		664,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	487,425		487,425
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	529,970		529,970
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	23,500		23,500
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	43,500		43,500
	公 債 管 理	96,879,786		96,879,786
	計	317,020,379	624,654	317,645,033
企 業 会 計	水 道 事 業	46,963,085		46,963,085
	病 院 事 業	19,071,167		19,071,167
	下 水 道 事 業	50,254,179	119,000	50,373,179
	計	116,288,431	119,000	116,407,431
合 計		891,959,711	3,212,858	895,172,569

## (2) 一般会計補正予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	224,113,304		224,113,304
2 地 方 譲 与 税	2,955,701		2,955,701
3 利 子 割 交 付 金	417,000		417,000
4 配 当 割 交 付 金	656,000		656,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,000		129,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,282,000		14,282,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,000		73,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1		1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	683,001		683,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,889,001		5,889,001
11 地 方 特 例 交 付 金	904,483		904,483
12 地 方 交 付 税	6,007,000		6,007,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000		424,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,515,785		4,515,785
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,163,139		6,163,139
16 国 庫 支 出 金	74,836,701	1,271,806	76,108,507
17 県 支 出 金	16,689,087	361,500	17,050,587
18 財 産 収 入	971,415		971,415
19 寄 附 金	220,570		220,570
20 繰 入 金	5,815,640	733,898	6,549,538
21 繰 越 金	6,094,819		6,094,819
22 諸 収 入	30,876,315	1,400	30,877,715
23 市 債	55,933,939	100,600	56,034,539
歳 入 合 計	458,650,901	2,469,204	461,120,105

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 議会費	1,693,221		1,693,221
2 総務費	46,601,598	10,416	46,612,014
3 民生費	169,625,337	800,201	170,425,538
4 衛生費	52,686,677	7,500	52,694,177
5 労働費	536,906	23,062	559,968
6 農林水産業費	1,731,053	1,500	1,732,553
7 商工費	16,003,153	1,284,500	17,287,653
8 土木費	71,397,083	342,025	71,739,108
9 消防費	16,940,883		16,940,883
10 教育費	33,220,679		33,220,679
11 災害復旧費	5		5
12 公債費	48,014,306		48,014,306
13 予備費	200,000		200,000
歳出合計	458,650,901	2,469,204	461,120,105

### (3) 各事業の概要

#### 一般会計

No.	局名	課所室名	事務事業名等	ページ
1	都市戦略本部	都市経営戦略部	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)	7
2	政策局	企画調整課	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型)	
3	経済局	商業振興課	プレミアム付商品券支援事業補助金	8
4	政策局外2局	企画調整課外3課	企画調整事務事業外3事業	9
5	保健福祉局	福祉総務課	社会福祉協議会等運営補助事業	10
6	子ども未来局	子育て支援課	子育て支援推進事業(子育て支援課)	
7	保健福祉局	国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	11
8	環境局	環境未来都市推進課	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業	
9	経済局	労働政策課	雇用対策推進事業	12
10	経済局	農業政策課	農業政策推進事業	
11	経済局	経済政策課	中小企業支援事業	13
12	経済局	産業展開推進課	環境技術産業推進事業	
13	経済局	産業展開推進課	新産業育成支援事業	14
14	経済局	商業振興課	商店街振興事業	
15	経済局	観光政策課	観光推進対策事業	15
16	都市局	自転車まちづくり推進課	交通政策事業	
17	都市局	浦和西部まちづくり事務所	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業	16

#### 一般会計(繰越明許費)

No.	局名	課所室名	事業名	ページ
4	政策局	企画調整課	企画調整事務事業	9
4	都市戦略本部	都市経営戦略部	政策調査事務事業	
6	子ども未来局	子育て支援課	子育て支援推進事業	10
8	環境局	環境未来都市推進課	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業	11
4,9	経済局	労働政策課	雇用対策推進事業	9,12
-	経済局	農業政策課	農業経営支援事業	17
11	経済局	経済政策課	中小企業支援事業	13
4,12	経済局	産業展開推進課	環境技術産業推進事業	9,13
13	経済局	産業展開推進課	新産業育成支援事業	14
14	経済局	商業振興課	商店街振興事業	

### 一般会計(繰越明許費)

No.	局名	課所室名	事業名	ページ
15	経済局	観光政策課	観光推進対策事業	15
16	都市局	自転車まちづくり推進課	交通政策事業	
-	都市局	交通政策課	交通バリアフリー推進事業	17
-	都市局	みどり推進課	指定緑地等設置・保全事業	
17	都市局	浦和西部まちづくり事務所	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業	16

### 特別会計

No.	局名	課所室名	会計名	ページ
18	保健福祉局	国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計	18

### 企業会計

No.	局名	課所室名	会計名	ページ
19	建設局	下水道財務課外1課	下水道事業会計	18



(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）		補正額	111,895
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		
款/項/目	16款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金 予算書P. 15		
<歳入の内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の受入れを行うため、補正を行うものです。			
<主な歳入> 1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 111,895			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年3月 実施計画の提出	

(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）		補正額	838,604
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課		
款/項/目	16款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金 予算書P. 15		
<歳入の内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」の受入れを行うため、補正を行うものです。			
<主な歳入> 1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型） 838,604			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年3月 実施計画の提出	

(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称 <b>プレミアム付商品券支援事業補助金</b>		補正額	360,000	
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課			
款/項/目	17款 県支出金/2項 県補助金/7目 商工費県補助金	予算書P. 15		
<b>&lt;歳入の内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用した、県のプレミアム付商品券支援事業補助金の受入れを行うため、補正を行うものです。				
			補正前予算額	—
<b>&lt;主な歳入&gt;</b>				
1	プレミアム付商品券支援事業補助金	360,000	[参考]	事業スケジュール ・平成27年度 プレミアム付商品券支援事業補助金の受入れ

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企画調整事務事業外3事業		補正額	18,478
局/部/課	①政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②都市戦略本部/都市経営戦略部	16款 国庫支出金	10,000
局/部/課	③経済局/経済部/労働政策課	- 一般財源	8,478
局/部/課	④経済局/経済部/産業展開推進課		
款/項/目	2、5、7款 総務費、労働費、商工費	予算書P. 17, 19	
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」に係る事業について、まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年度から平成31年度までを対象期間とする「（仮称）さいたま市総合戦略」を、広く有識者等から意見を聴取しながら、別途策定する地方人口ビジョン並びに就労等実態調査及び環境技術産業ポテンシャル調査を踏まえて策定するため、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	
		-	
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p>1 （仮称）さいたま市総合戦略策定事業【繰越明許費】 480 まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくため、広く有識者等から意見を聴取しながら「（仮称）さいたま市総合戦略」を平成27年度中に策定する。</p> <p>2 地方人口ビジョン策定事業【繰越明許費】 9,936 人口の現状及び将来展望に係る調査・分析を行う。</p> <p>3 就労等実態調査【繰越明許費】 3,062 本市独自の女性、若者等の雇用問題を把握するため、就労等実態調査を行う。</p> <p>4 環境技術産業ポテンシャル調査【繰越明許費】 5,000 市内企業の環境技術関連分野への参入状況、参入可能性等を把握するため、環境関連事業実態調査を行う。</p>		<p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <p>1 （仮称）さいたま市総合戦略策定事業 （政策調査事務事業 都市経営戦略部） ・平成27年度 （仮称）さいたま市総合戦略の策定</p> <p>2 地方人口ビジョン策定事業 （企画調整事務事業 企画調整課） ・平成27年3月 契約締結 ・契約締結日～平成27年9月 事業期間</p> <p>3 就労等実態調査 （雇用対策推進事業 労働政策課） ・平成27年4月 契約締結 ・契約締結日～平成27年9月 事業期間</p> <p>4 環境技術産業ポテンシャル調査 （環境技術産業推進事業 産業展開推進課） ・平成27年5月 契約締結 ・契約締結日～平成27年9月 事業期間</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>社会福祉協議会等運営補助事業</b>		補正額	159,943
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	16款 国庫支出金	119,957
	予算書P. 17	- 一般財源	39,986
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に伴い、社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会が実施する、一定の居住用不動産を担保として要保護の高齢者世帯に対し生活資金の貸付けを行う、「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」について、さいたま市民への貸付けに支障を来たすことがないよう補助金を交付するため、補正を行うものです。		補正前予算額	
		593,785	
<主な事業> 1 さいたま市要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業補助金 159,943 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の実施事業である「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」のさいたま市民分の貸付原資として、補助金を交付する。			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年3月 補助金交付	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>子育て支援推進事業（子育て支援課）</b>		補正額	15,604
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	12,604
	予算書P. 17	- 一般財源	3,000
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、多子世帯がプレミアム付商品券を優先的に購入できる優先購入券を発行するため、補正を行うものです。		補正前予算額	
		200,102	
<主な事業> 1 プレミアム付商品券多子世帯購入支援事業 【繰越明許費】 15,604			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年度 優先購入券の発行及び商品券の優先販売	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			補正額	624,654
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 17	- 一般財源	624,654
<事業の目的・内容> 埼玉県国民健康保険団体連合会から示された保険財政共同安定化事業拠出金の額が、当初の見込みを上回ることが判明したため、補正を行うものです。			補正前予算額 7,448,288	
<主な事業> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 624,654 保険財政共同安定化事業拠出金の不足額について、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出しを行う。				
			[参考] 事業スケジュール ・平成26年度中 国民健康保険事業特別会計に繰出し	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業			補正額	7,500
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 17	16款 国庫支出金	7,500
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、高機能型ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）を導入する市民に対し、その費用の一部を補助するため、補正を行うものです。			補正前予算額 191,550	
<主な事業> 1 高機能型ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）導入支援にかかる補助制度の創設 【繰越明許費】 7,500 浦和美園地域において、外部通信機能付き高機能型HEMSを導入する市民に対し、その費用の一部を補助する。				
			[参考] 事業スケジュール ・平成27年4月 補助金受付開始	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 雇用対策推進事業		補正額	20,000
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	16款 国庫支出金	14,000
	予算書P. 17	- 一般財源	6,000
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、学校等を卒業後も安定した仕事に就けずにいる若年者を支援するため、補正を行うものです。		補正前予算額 179,907	
<主な事業> 1 若年者就職支援事業【繰越明許費】 20,000 学校等を卒業後も安定した仕事に就けずにいる若年者を支援するため、ビジネスマナー等の基礎的な研修と市内企業等での就業体験を組み合わせた研修型の雇用機会を創出し、若年者の安定就労及び市内企業の人材確保の促進を図る。			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年5月下旬 契約締結 ・契約締結日～平成28年3月 事業期間	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業		補正額	1,500
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	17款 県支出金	1,500
	予算書P. 19	補正前予算額 47,775	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に伴い、人・農地プランに位置付けられた経営開始直後の新規就農者の所得を確保するため、平成26年度から継続して青年就農給付金を受給する者に対して、平成27年度給付分を前倒して給付するため、補正を行うものです。			
<主な事業> 1 新規就農総合支援事業(青年就農給付金事業) 1,500			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年3月 給付金の給付	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>中小企業支援事業</b>		補正額	30,000
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 国庫支出金	24,600
	予算書P. 19	- 一般財源	5,400
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、販路開拓支援及び創業者支援事業を実施するほか、東日本・北陸地方の自治体と連携しながらにぎわい創出イベント及びフォーラムを開催するため、補正を行うものです。		補正前予算額 212,349	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
1 販路開拓支援及び創業者支援事業【繰越明許費】	12,000	[参考]	事業スケジュール
市内産ヨーロッパ野菜や市内中小企業の販路開拓を支援するほか、創業支援アドバイザーを設置するなど、創業者の早期自立を支援する。		1 販路開拓支援及び創業者支援事業	・平成27年3月～平成28年3月 事業の実施
2 「（仮称）東日本連携・創生フォーラムさいたま」実施事業【繰越明許費】	18,000	2 「（仮称）東日本連携・創生フォーラムさいたま」実施事業	・平成27年3月～10月
東日本・北陸地方の自治体や駅前商工業者と連携しながらにぎわいの創出に取り組むほか、東日本・北陸地方で連携して産業振興を進めるため首長会議を開催する。		地元商工業者、東日本・北陸地方自治体・商工業者との調整	・平成27年10月
			にぎわい創出イベント・フォーラム開催

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>環境技術産業推進事業</b>		補正額	5,000
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 国庫支出金	3,500
	予算書P. 19	- 一般財源	1,500
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、本市の先端環境技術の市場創出と販路開拓を支援するため、補正を行うものです。		補正前予算額 11,423	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
1 先端環境技術普及促進支援事業【繰越明許費】	5,000	[参考]	事業スケジュール
「二輪向けワイヤレス給電システム」など、本市の先端環境技術の市場創出に向けた規制・制度調査、標準化調査、市場調査を行い、展示会等を活用した販路開拓を支援する。		・平成27年5月	市場創出調査
		・平成27年7月～	販路開拓支援

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新産業育成支援事業		補正額	24,500
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 国庫支出金	16,800
		- 一般財源	7,700
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、医療ものづくり人材の育成、海外新市場開拓の支援を実施するため、補正を行うものです。		補正前予算額 187,082	
<主な事業> 1 医療ものづくり人材開発プログラム構築事業 【繰越明許費】 15,000 大学医学部・工学部、学会等と連携し、ものづくり企業向けのメディカルエンジニア養成講座などの人材開発プログラムの構築を実施する。			
		[参考] 事業スケジュール 1 医療ものづくり人材開発プログラム構築事業 ・平成27年3月～9月 プログラム検討 ・平成27年10月～12月 プログラム実証実施	
2 海外新市場開拓支援事業【繰越明許費】 9,500 中堅・中小企業の海外発信コンテンツ作成、海外展示会出展支援等を実施する。		2 海外新市場開拓支援事業 ・平成27年3月～9月 展示会选择、コンテンツ製作 ・平成27年10月～平成28年3月 展示会出展及びフォロー	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業		補正額	1,200,000
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 国庫支出金	826,000
		17款 県支出金	360,000
		- 一般財源	14,000
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、プレミアム付商品券事業を実施する団体に対して補助金を交付するため、補正を行うものです。		補正前予算額 171,337	
<主な事業> 1 プレミアム付商品券事業補助金【繰越明許費】 1,200,000			
		[参考] 事業スケジュール ・平成27年度 補助金の交付	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>観光推進対策事業</b>		補正額	20,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	16款 国庫支出金	15,470
	予算書P. 19	- 一般財源	4,530
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、外国人観光客を本市に呼び込むことを目的に、旅行見本市でのインセンティブを活用した観光プロモーションを始め、インターネット接続環境の向上や案内板の多言語表記など、おもてなしの事業推進に取り組むため、補正を行うものです。		補正前予算額	37,762
<b>&lt;主な事業&gt;</b> 1 訪日外国人旅行客向けSIMカード提供 【繰越明許費】 10,000 本市への宿泊もしくは指定した施設に訪れた外国人観光客へ、本市オリジナルパッケージのSIMカードを配布することでおもてなしをPRし、本市を訪問するきっかけづくりを行う。			
2 観光資源プロモーション活動【繰越明許費】 5,000 世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」において「おもてなし」と「さいたま市の観光資源」を生かしたツアー企画等を発信し、ツアーや旅行客を誘致する。		3 く～るさいたまおもてなし事業【繰越明許費】 5,000 民間事業者による、外国人観光客誘致を目的とした多言語化対応や、新たなコンテンツとなり得る事業に対し補助を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>交通政策事業</b>		補正額	40,000
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	20,025
	予算書P. 19	22款 諸収入	1,400
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、子育て世代の自転車利用を支援するため、電動アシスト付3人乗り自転車（親子自転車）利用のための安全講習会を開催するとともに、受講者への当該自転車等の貸出しを実施するため、補正を行うものです。		- 一般財源	18,575
		補正前予算額	126,859
<b>&lt;主な事業&gt;</b> 1 子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト 【繰越明許費】 40,000 子育て世代の自転車利用を支援するため、電動アシスト付3人乗り自転車（親子自転車）利用のための安全講習会を開催するとともに、受講者への当該自転車及びヘルメットの貸出しを実施する。			
		<b>[参考]</b> 事業スケジュール ・平成27年度 安全講習会実施 安全講習会受講者に順次貸出し	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業		補正額	302,025
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	予算書P. 19	
＜事業の目的・内容＞ 国の平成26年度補正予算に伴い、補助金が追加内示されたことから、事業環境が厳しい施行者へ補助金を交付するため、補正を行うものです。		16款 国庫支出金	201,350
		23款 市債	100,600
		- 一般財源	75
		補正前予算額	1,056,500
＜主な事業＞			
1 施行者への補助【繰越明許費】 302,025		[参考]	
工事費高騰の影響により、事業環境が厳しい市街地再開発組合へ建設工事費の一部を補助金として緊急に交付する。		事業スケジュール ・平成28年3月 再開発ビル竣工	

(一般会計：繰越明許費追加) 予算書P.7

(単位：千円)

款	項	事業名	局名	課所室名	金額
06 農林水産業費	01 農業費	農業経営支援事業	経済局	農業政策課	53,983
<p>&lt;繰越理由&gt; 平成26年2月の大雪により被災した農業者に対する、農業用施設の再建に係る支援事業について、施工事業者の人材不足や資材不足により年度内の事業完了が見込めないため。</p>					
08 土木費	04 都市計画費	指定緑地等設置・保全事業	都市局	みどり推進課	184,677
<p>&lt;繰越理由&gt; 特別緑地保全地区計画地の取得について、地権者との調整に不測の日数を要したため。</p>					

(一般会計：繰越明許費変更) 予算書P.7

(単位：千円)

款	項	事業名	局名	課所室名	補正前	補正後
					金額	金額
08 土木費	04 都市計画費	交通バリアフリー推進事業	都市局	交通政策課	541,800	549,300
<p>&lt;繰越理由&gt; 内方線付点状ブロックの整備に係る鉄道事業者への国庫補助金内示が第4四半期となり、年度内の事業完了が見込めないため。</p>						

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 国民健康保険事業特別会計		補正額	624,654
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔財源内訳〕	
予算書P.	27	8款	繰入金 624,654
<事業の目的・内容> 埼玉県国民健康保険団体連合会から示された保険財政共同安定化事業拠出金の額が、当初の見込みを上回ることが判明したため、補正を行うものです。		補正前予算額 118,545,146	
<主な事業> [7款：共同事業拠出金] 1 保険財政共同安定化事業拠出金 624,654		[参考] 事業スケジュール ・平成26年度中 埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出金の支払	

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		補正額	119,000
局/部/課	①建設局/下水道部/下水道財務課	〔財源内訳〕	
局/部/課	②建設局/下水道部/下水道計画課	1款 資本的収入	
予算書	下水道事業会計補正予算書	1	企業債 88,400
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に基づき、「自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等」に対する施策として、補正を行うものです。		3	国庫補助金 30,600
		補正前予算額 50,254,179	
<主な事業> [1款：資本的支出] 1 下水道施設老朽化対策事業【建設改良費繰越】 119,000 下水道施設の持続的機能保持のため、耐震化を実施する。		[参考] 事業スケジュール ・平成27年5月 工事着工 ・平成27年12月 工事完了	

この冊子は430部作成し、1部当たりの印刷経費は、54円（概算）です。